

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業計画シート										所管課		学校教育課		担当班	学務班
事務事業名		コード	38700 中学校英語指導助手配置事業(ALT)		予算科目	会計		款	項	目	事業種別	☒ 主な事業			
						一般		10	3	2		☐ 国土強靱化地域計画			
基本施策		11	学校教育の充実		根拠法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱ほか						☐ 新市建設計画			
施策の展開		21	教育支援体制の充実		戦略事業	113 英語指導助手配置事業						☐ 定住自立圏構想			
施策の展開					戦略事業							☐ 主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により、英語指導助手として、外国青年6名を採用し、各中学校へ1名(大規模校においては2名)を配置、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週1回派遣する。	国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	小学校学習指導要領の改正に伴い、平成23年度から外国語活動が完全実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。また、学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じていたが、平成26年度にALTを1名増員(5人→6人)し、格差の縮小を図った。	特になし。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)
1.報酬	22,519	月額報酬	千円	21,567	21,541	22,080	22,519	23,340
2.共済費	3,358	社会保険料	千円	3,236	3,286	3,326	3,358	3,908
3.使用料及び賃借料	3,345	住居借上料	千円	3,855	4,038	3,825	3,345	3,291
4.負担金	833	外国青年招致事業負担金	千円	1,271	960	773	833	1,458
5.その他	582	特別旅費等	千円	1,211	664	435	582	1,383
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円	事業費計(A)					
1.国庫支出金			千円	31,140	30,489	30,439	30,637	33,380
2.都道府県支出金			千円					
3.地方債			千円					
4.その他	1,625	住居ALT負担金	千円	1,906	1,951	1,897	1,625	1,624
			千円	29,234	28,538	28,542	29,012	31,756

前年度増減理由	月額報酬の増…経験年数に伴う増額のため 住居借上料の減…ALT1名の住居借上料が全額個人負担となったため
---------	---

従事職員数	常時	1	人	最大		人	×		日	=	延べ		人
-------	----	---	---	----	--	---	---	--	---	---	----	--	---

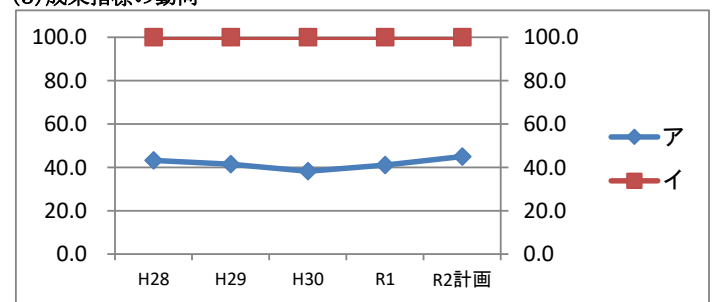
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 中学校5校へ英語指導助手6名を配置した。 小学校15校へ週1～2回の派遣を行った。	ア 英語指導助手の配置数	人	6	6	6	6	6
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 小学校の支援学校数	校	15	15	15	15	15
	対象意図 中学校生徒 英語能力を向上させる 対象意図 小学校児童 初歩的な英語を理解し、英語で表現できるよう基礎的な運用能力を養う。	ア 英語指導助手による中学校授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	%	43.2	41.4	38.2	41.0	45.0
		イ 英語指導助手による小学校6年生授業補助率(週当たり) ALTの授業数/必須時間×学級数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	かなりある	ある程度ある	ほとんどない	
大きい				④
普通				
小さい				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況													
	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
評価内容	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	
			成果指標イ						28年度	29年度	30年度	1年度	2計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	ア	△2.0	△1.8	△3.2	2.8	4.0
								イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 今年度取組事項 (2年度)に取り組む主な事項について記載)	時期	内容					今後の方向性							
		小学校での英語教科化に対応して、ALTの増員等を検討する。					☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()					
							新学習指導要領により、令和2年度から小学校で英語が教科化される。 本格実施に対応するため、英語指導助手増員の検討が必要となる。							